

第207回 信用保証利用企業動向調査

(2020年10～12月期実績、2021年1～3月期見通し)

福岡県信用保証協会（本所：福岡市博多区 会長：山崎建典）は、株式会社日本政策金融公庫（本店：東京都千代田区 代表取締役総裁：田中一穂）と共同で、福岡県信用保証協会をご利用いただいている中小企業に対し、景況・金融動向を把握するため、四半期毎にアンケートを実施のうえ発表しています。

なお、次の発表は2021年4月を予定しています。



— 今回の調査 —

【調査時点】	2020年12月中旬
【調査対象】	1,869企業
【有効回答数】	514企業（回答率27.5%）
【調査方法】	封書によるアンケート調査



～ 福岡県内の景況・金融動向 ～

**「県内信用保証利用企業の景況は、
持ち直しの動きがみられるものの、厳しい状況が続いています」**

生産・売上

小売業を除く全ての業種でマイナス幅が縮小し、特に卸売業、建設業で大幅に縮小しました。

採算

小売業を除く全ての業種でマイナス幅が大幅に縮小しました。

資金繰り

小売業を除く全ての業種で改善し、特に建設業、卸売業で大幅に改善しました。

借入難易感

サービス業、建設業、卸売業で改善し、製造業、小売業で悪化しました。

■ お問い合わせ先

保証統括部 保証企画課 楠本・小田 電話 092(415)2609

URL : <https://www.fukuoka-cgc.or.jp/> Mail : h-suisin@fukuoka-cgc.or.jp



概況

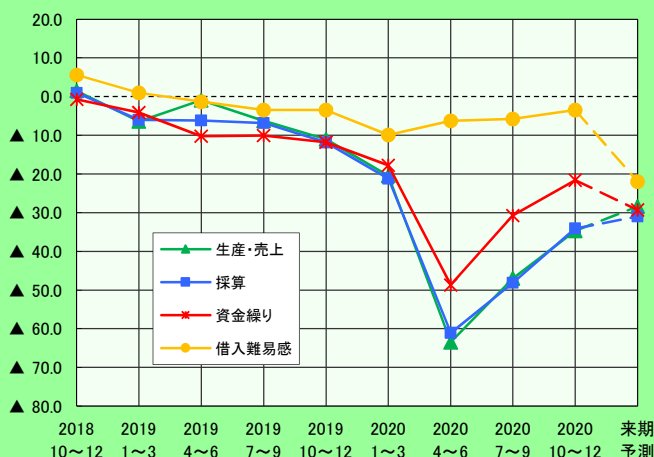
総合DIの推移

コメント ～全国と同様に、福岡の景況も持ち直しの動きがみられるものの、厳しい状況が続いている～

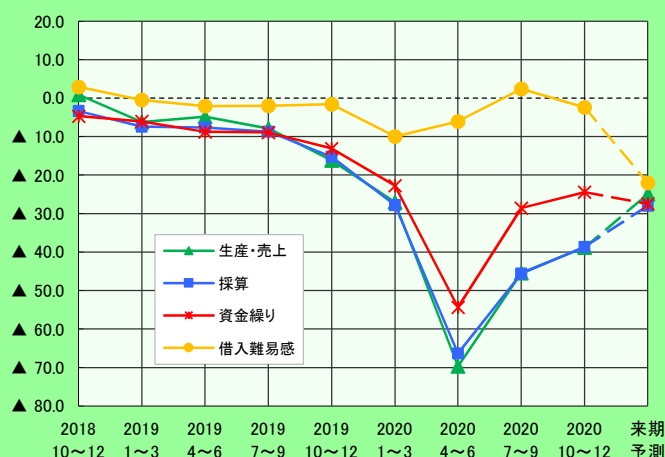
今期調査(2020年10～12月期)による景況動向指数は、前期(2020年7～9月期)実績に比べ、全国値では、生産・売上DI、採算DIのマイナス幅が縮小、資金繰りDIはマイナス幅がやや縮小、借入難易感DIは2期ぶりにマイナスとなりました。

福岡では、生産・売上DI、採算DIはマイナス幅が大幅に縮小、資金繰りDIはマイナス幅が縮小、借入難易感DIはマイナス幅がやや縮小しました。

福岡



全国



※景況動向指数DI(Diffusion Index)とは・・・

景況動向指数DIとは、景況の現状と先行きを予測する動向指数で、アンケート調査において、前期に比べ、「増加(または、好転、容易)」と回答した企業割合から、「減少(または、悪化、困難)」と回答した企業割合を差し引いた数値から、季節的な変動要因(季節調整値)を控除した数値です。

TOPICS

◆ 新型コロナウイルス感染症対応資金の融資限度額の引き上げについて ◆

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業者・小規模事業者の皆さまに対して実施しています**3年間実質無利子・無担保、当初保証料ゼロの「新型コロナウイルス感染症対応資金」**の融資限度額が1月22日付で、**4,000万円から6,000万円に引き上げられました。**

融資対象者	市町村から以下のいずれかの認定を受けた方 ①セーフティネット保証4号(売上高20%以上減少) ②セーフティネット保証5号(売上高5%以上減少) ③危機関連保証(売上高15%以上減少)
融資限度額	6,000万円以内
融資期間	10年以内(据置期間5年以内)
融資利率	1.3%(一部対象者を除き、貸付から 3年間は実質ゼロ)
信用保証料(当初)	事業者負担ゼロ (一部対象者は1/2負担)
取扱期間	令和3年3月31日協会受付分まで(令和3年5月31日借入分まで)

- 新型コロナウイルス感染症に関する電話経営相談窓口を、設置しています。
電話相談窓口：(092) 415-2604 (平日午前9時～午後5時)
- 最新情報につきましては、当協会ホームページをご覧ください。

福岡県信用保証協会

<https://www.fukuoka-cgc.or.jp/>



福岡県信用保証協会

本所保証統括部



0120-112-249

生産・売上DI

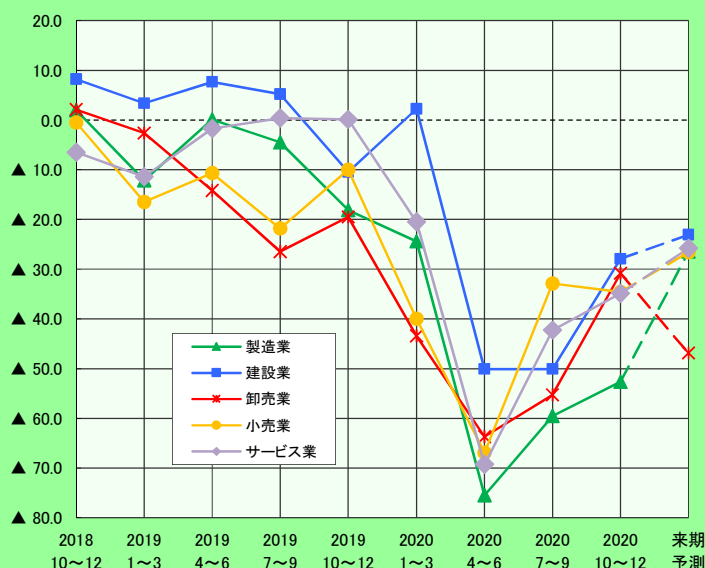
コメント ～小売業を除く全ての業種でマイナス幅が縮小し、特に卸売業、建設業で大幅に縮小～

生産・売上DIについて、福岡総合値では、前期実績に比べ12.3ポイント改善し、▲34.7となりました。

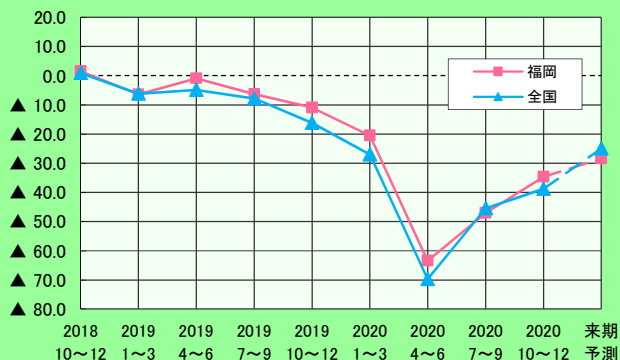
業種別では、前期実績に比べ、卸売業は24.5ポイント、建設業は22.2ポイント、サービス業は7.4ポイント、製造業は6.8ポイント改善しました。一方で、小売業は1.7ポイント悪化しました。

来期予測では、卸売業以外の業種で改善する見込みとなっています。

福岡県の実績・売上DI推移(業種別)



全国と福岡県の実績・売上DIの総合



福岡	前期予測	今期実績	来期予測
総合	▲ 32.2	▲ 34.7	▲ 28.4
製造業	▲ 45.4	▲ 52.7	▲ 26.5
建設業	▲ 26.8	▲ 27.9	▲ 23.1
卸売業	▲ 34.9	▲ 30.8	▲ 46.9
小売業	▲ 35.1	▲ 34.6	▲ 26.6
サービス業	▲ 27.1	▲ 34.9	▲ 25.8

採算DI

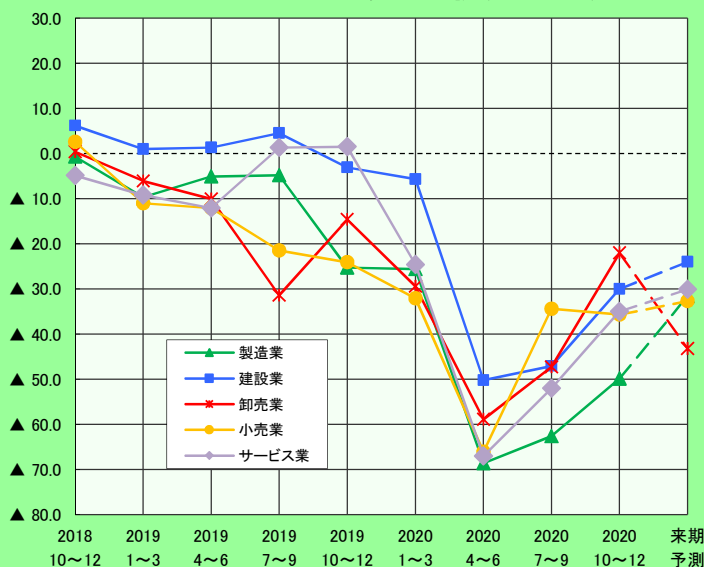
コメント ～小売業を除く全ての業種でマイナス幅が大幅に縮小～

採算DIについて、福岡総合値では、前期実績に比べ14.0ポイント改善し、▲34.1となりました。

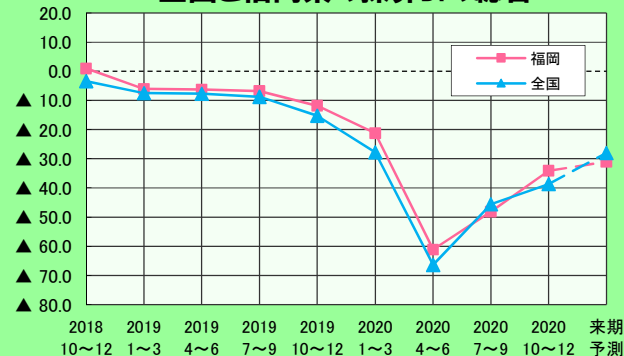
業種別では、前期実績に比べ、卸売業は25.3ポイント、建設業は17.1ポイント、サービス業は17.0ポイント、製造業は12.7ポイント改善しました。一方で、小売業は1.3ポイント悪化しました。

来期予測では、卸売業以外の業種で改善する見込みとなっています。

福岡県の実績・採算DI推移(業種別)



全国と福岡県の実績・採算DIの総合



福岡	前期予測	今期実績	来期予測
総合	▲ 33.7	▲ 34.1	▲ 31.0
製造業	▲ 49.1	▲ 49.9	▲ 31.6
建設業	▲ 26.5	▲ 30.0	▲ 24.0
卸売業	▲ 38.2	▲ 22.0	▲ 43.2
小売業	▲ 33.5	▲ 35.7	▲ 32.7
サービス業	▲ 30.8	▲ 35.0	▲ 30.1

資金繰りDI

コメント

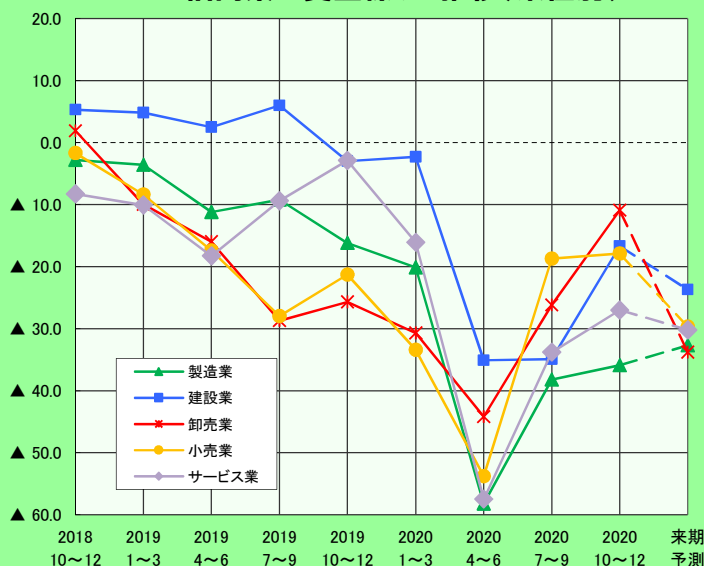
～小売業を除く全ての業種で改善し、特に建設業、卸売業で大幅に改善～

資金繰りDIについて、福岡総合値では、前期実績に比べ9.1ポイント改善し、▲21.6となりました。

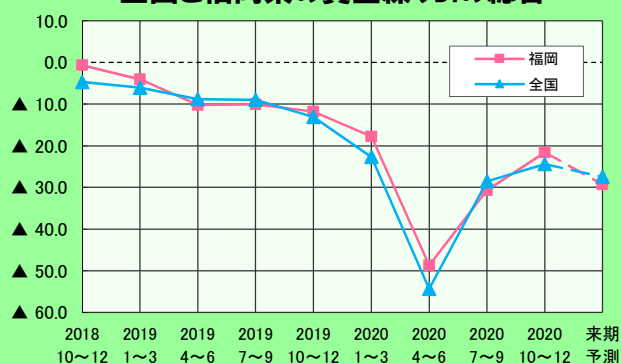
業種別では、前期実績に比べ、建設業は18.2ポイント、卸売業は15.3ポイント、サービス業は6.8ポイント、製造業は2.3ポイント改善し、小売業は横ばいでした。

来期予測では、製造業以外の業種で悪化する見込みとなっています。

福岡県の資金繰りDI推移(業種別)



全国と福岡県の資金繰りDIの総合



福岡	前期予測	今期実績	来期予測
総合	▲ 31.1	▲ 21.6	▲ 29.3
製造業	▲ 48.0	▲ 35.9	▲ 32.7
建設業	▲ 26.7	▲ 16.7	▲ 23.7
卸売業	▲ 34.4	▲ 10.9	▲ 33.8
小売業	▲ 25.8	▲ 17.9	▲ 29.7
サービス業	▲ 29.0	▲ 27.0	▲ 30.2

借入難易感DI

コメント

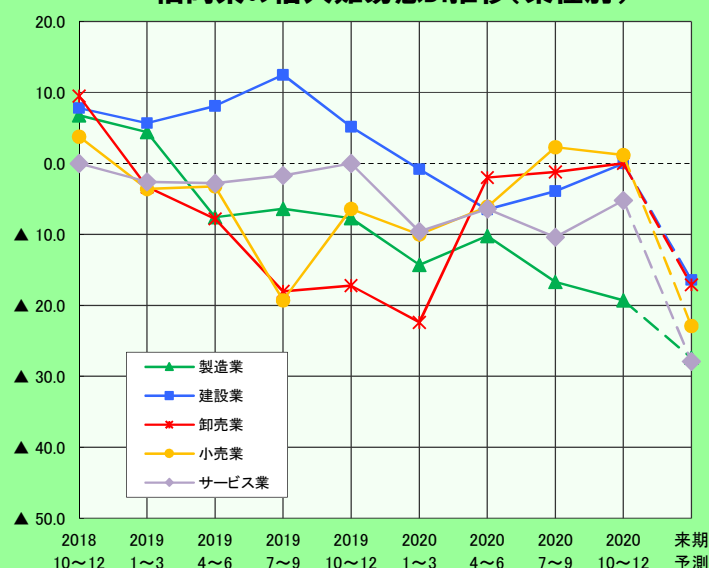
～サービス業、建設業、卸売業で改善し、製造業、小売業で悪化～

借入難易感DIについて、福岡総合値では、前期実績に比べ2.3ポイント改善し、▲3.5となりました。

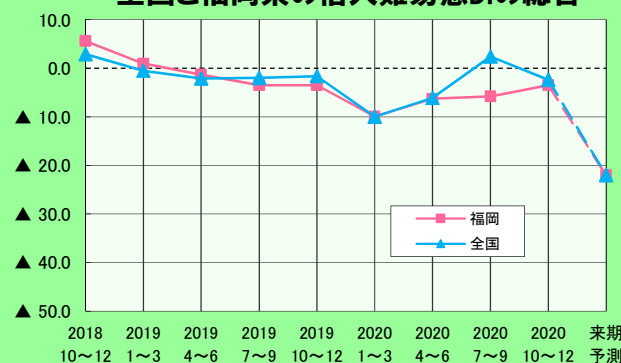
業種別では、前期実績に比べ、サービス業は5.2ポイント、建設業は3.9ポイント、卸売業は1.2ポイント改善しました。一方で製造業は2.6ポイント、小売業は1.1ポイント悪化しました。

来期予測では、全ての業種で悪化する見込みとなっています。

福岡県の借入難易感DI推移(業種別)



全国と福岡県の借入難易感DIの総合



福岡	前期予測	今期実績	来期予測
総合	▲ 23.6	▲ 3.5	▲ 22.0
製造業	▲ 33.9	▲ 19.3	▲ 27.4
建設業	▲ 18.7	0.0	▲ 16.4
卸売業	▲ 26.9	0.0	▲ 17.1
小売業	▲ 16.8	1.2	▲ 22.9
サービス業	▲ 26.3	▲ 5.2	▲ 27.9

新型コロナウイルス感染症の影響及び金融支援の利用状況について

1. 新型コロナウイルス感染症の影響について

- ・企業活動へのマイナスの影響について、「現在影響あり」と回答した企業は66.4%と、前期に比べ低下していますが、「現在影響なし（今後、影響が出る可能性が高い）」と回答した企業は27.0%に上昇しています。
- ・業種別にみると、建設業を除く全ての業種で「現在影響あり」が前期に引き続き7～8割となっています。

2. 金融支援の利用状況について

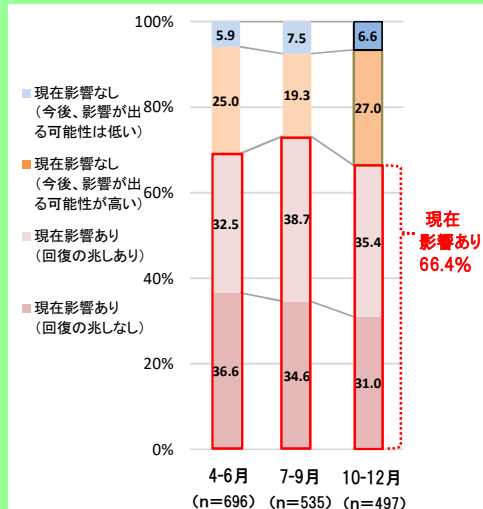
- ・新型コロナウイルス感染症の影響に伴う資金繰り対策として、2020年10～12月に金融支援を「利用した」と回答した企業は32.9%に低下しています。利用した金融支援をみると、「信用保証付き融資」が69.0%と最も高くなっています。
- ・金融支援を利用した理由については、「既存の取引先（仕入・外注・借入先等）への支払・返済など取引継続のため」が最も多く、次いで「人件費支払など従業員の雇用維持のため」が続いており、回答割合は、いずれも約6割となっています。

3. 今後の金融支援の利用に係る検討状況について

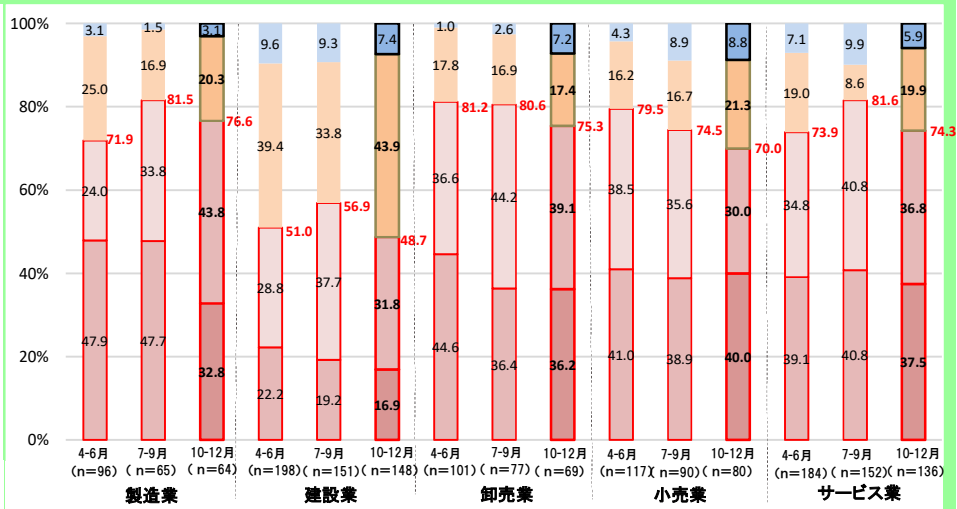
- ・今後の金融支援の利用に係る検討状況については、「検討している」と回答した企業が50.9%と前回調査に比べ上昇しています。
- ・今後、必要とする金融支援等については、「金利・返済負担を軽減するための借換や条件変更対応」が最も多く、次いで「資金繰り改善や手元流動性資金の確保のための借入」が続いており、金融支援に関するニーズが高くなっています。

1. 新型コロナウイルス感染症の影響について

(1) 企業活動へのマイナスの影響

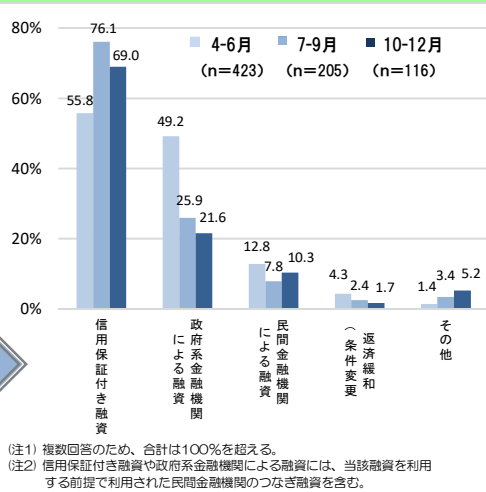
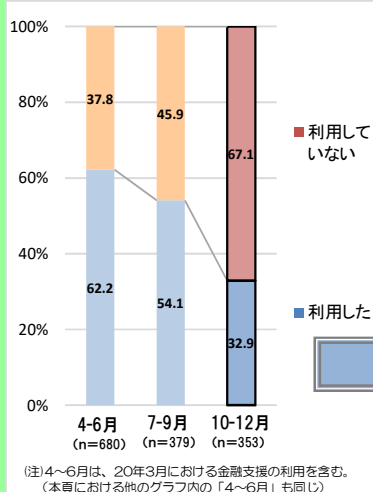


(2) 企業活動へのマイナスの影響（業種別）

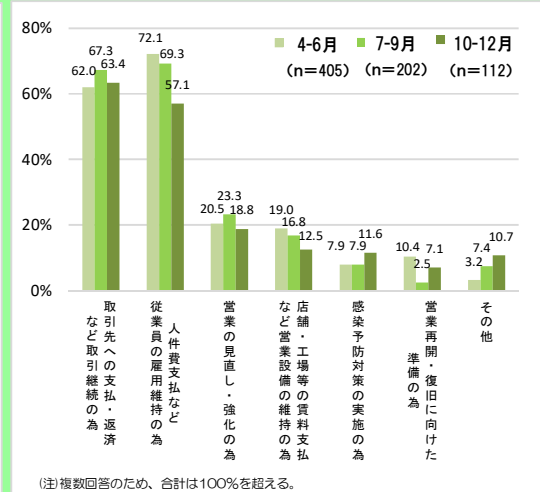


2. 金融支援の利用状況について

(1) 金融支援の利用状況

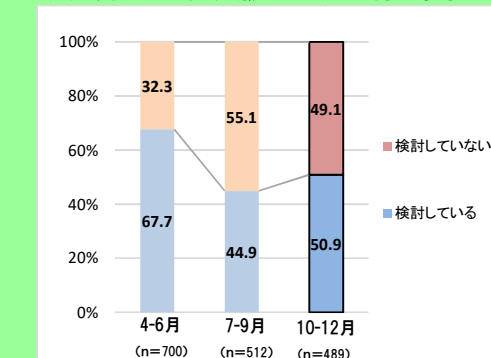


(2) 金融支援を利用した理由



3. 今後の金融支援の利用に係る検討状況について

(1) 今後の金融支援の利用に係る検討状況



(2) 今後、必要とする金融支援等について

